

文部科学省大学教育再生加速プログラム（AP）
「リベラル・アーツ教育のアセスメント・モデル 構築による学修成果の向上と可視化」
自己点検・評価及び外部評価を終えて

2014 年度に、文部科学省「大学教育再生加速プログラム（AP）」のテーマⅡ（学修成果の可視化）において、東京女子大学「リベラル・アーツ教育のアセスメント・モデル構築による学修成果の向上と可視化」の取組みが採択されました。事業期間最終年度にあたり、5 年間をかけ全学をあげて取り組んできた本事業につき、自己点検・評価及び外部評価を行いました。

このたびの自己点検・評価活動にあたっては、教育研究開発委員会のもとに設置した二つのプロジェクト・チームにおいて実際の事業進行に携わったメンバーを中心に、現代教養学部長を委員長とする自己点検・評価専門委員会を組織しました。

専門委員会では、これまでの事業の実施状況等を振り返るとともに事業期間終了後の体制や実施内容についても検討を行い、自己点検・評価報告書をまとめ、自己点検・評価委員会が全学的見地から適切性、妥当性について検証を行いました。

また、自己点検・評価結果については、公平性、妥当性を担保するため外部評価委員による評価も行うこととし、浦野光人氏（りそなホールディングス社外取締役）、鏡久賀氏（富士ゼロックスインターフィールド株式会社代表取締役社長）、鈴木典比古氏（国際教養大学理事長・学長）、中村雅子氏（東京都市大学メディア情報学部教授）に外部評価委員をお願いしました。本報告書と根拠資料による書面審査、面談調査に加え、本事業を総括するシンポジウム「教育改革のアセスメントと改革」にもご出席いただき、評価をいただきました。

外部評価委員による評価報告書は、本報告書と共に本学公式サイトに掲載いたしましたので、ご高覧いただければ幸いです。

外部評価委員の皆様には本務御多忙の中、本事業について真摯にご評価いただき、また、多大なるご助言をいただきました。深く御礼申し上げます。ご指摘いただいた点につきましては、教育研究開発委員会ははじめ事業に携わる各委員会、各部署におきまして検討し、今後のアセスメント・モデル運用に役立てられるよう努力してまいります。

2019 年 10 月

東京女子大学 学長 茂里 一紘
自己点検・評価委員長 大山 淑之

文部科学省大学教育再生加速プログラム（AP）

「リベラル・アーツ教育のアセスメント・モデル
構築による学修成果の向上と可視化」

自己点検・評価報告書

2019 年 7 月

東京女子大学 自己点検・評価委員会

文部科学省大学教育再生加速プログラム（AP）
「リベラル・アーツ教育のアセスメント・モデル
構築による学修成果の向上と可視化」

自己点検・評価報告書

目 次

	頁
はじめに	1
第Ⅰ章 本事業を担う組織体制の整備	
〔点検・評価項目〕本事業を担う組織体制が整備され、機能しているか	2
第Ⅱ章 アセスメント・ポリシーの設定	
〔点検・評価項目〕AP 事業を推進していくうえで、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ ポリシーに沿ってアセスメント・ポリシーが適切に設定されているか	6
第Ⅲ章 適切な指標を用いた測定、可視化への取組み	
〔点検・評価項目〕本学の教養教育の学修成果を適切な指標を用いて測定し、可視化を進め ることができたか	
【1】各種指標について	8
【2】本学の特徴的なアセスメント・モデルの構築について	13
【3】今後の事業計画について	14
第Ⅳ章 本事業の教育改革への寄与	
〔点検・評価項目〕 本事業が、本学の教育改革に寄与し、全学で PDCA サイクルを向上させているか	16
根拠資料・参考資料	別 冊

はじめに

2014 年度文部科学省「大学教育再生加速プログラム（AP）」のテーマⅡ（学修成果の可視化）において、東京女子大学「リベラル・アーツ教育のアセスメント・モデル構築による学修成果の向上と可視化」の取組み（以下、「本事業」という。）が採択された※。

本事業は、現代教養学部におけるリベラル・アーツ教育の学修成果を適切な指標を用いて測定し、その結果を可視化することにより、教育内容を充実させ、卒業時の学修成果のさらなる向上へとつなげていくための仕組み（アセスメント・モデル）を構築することを目標とした試みである。

事業の実施期間は、2014 年度から 2019 年度の 6 年間であり、2019 年度は、事業期間最終年度にあたる。このたびの自己点検・評価は、事業の総括を行い、また、事業期間終了後の体制、実施内容を検討するものである。率直に言えば、リベラル・アーツ教育の学修成果の可視化は相当困難なものであった。リベラル・アーツ教育の成果を定義することは難しく、また、その成果が結実する時は一人ひとり異なるためである。

今回のプロジェクトでは、リベラル・アーツ教育の成果を、在学生、卒業生、社会（とくに企業）などから多面的に検証し、その結果を「見える化」することを意図している。教育成果として測定する対象を、「東京女子大学グランドビジョン」や「ディプロマ・ポリシー」に基づいて細分化し、また、「社会人基礎力」「学士力」等に求められている資質、能力、スキルを整理していくことからスタートした。事業期間のうち 5 年間を経て、学生の実感に基づくアンケートや語学検定試験のスコアのみに頼らず、多面的なデータを収集し、複合的な分析結果を蓄積することができた。

本学の教育の特徴の一つに、リベラル・アーツ教育による学部教育全体をキャリア教育と位置づけ、専門性と幅広い視野を併せ持つ「専門性をもつ教養人」を育成することが挙げられるが、時間的な制約により、こうした特徴的な点をデータと検証により裏付け、ある種の「水準」のようなものを設けるまでには至らなかった。学生自らが 4 年間の学びを通して「学ぶことを学び」、変化する社会や世界の情勢に柔軟に対応できる汎用的能力を養い、生涯にわたって社会に貢献できる自立した女性に育っていく過程を、データにより可視化することは今後の大きな課題である。一方で、教育改善に資する知見を得られたことは成果であり、全学をあげて大きな課題に取り組み、内部質保証体制を再認識し、アセスメントを教育改革につなげる組織体制を構築できたことは大きな収穫であった。今後も、内部質保証体制の中でアセスメント・モデルを運用し、検証と改善を繰り返しながら洗練させていく。ひいては、大学全体の教育改革に資するものとしていきたい。

※大学教育再生加速プログラム（Acceleration Program for University Education Rebuilding : AP）は、国として進めるべき大学教育改革を一層推進するため、教育再生実行会議等で示された新たな方向性に合致した先進的な取組を実施する大学を支援することを目的とする。

事業期間は当初 5 年間であったが、2016 年度より、本事業を含めた AP 事業全体が文部科学省「高大接続改革推進事業」として改めて位置づけられたことに伴い、事業期間が 1 年延長され 6 年間となった。

第Ⅰ章 本事業を担う組織体制の整備

到達目標

本事業を担う組織体制を整備する。

〔点検・評価項目〕本事業を担う組織体制が整備され、機能しているか

【現状の説明】

本事業は、学長を委員長とする教育研究開発委員会が全体を統括し、これに自己点検・評価委員会、IR 専門委員会、教務委員会、FD 委員会など、関連する学内諸委員会が一体となって、教育改善の PDCA サイクルを構築する体制をとっている。



図1：アセスメントの実施と教育改善のプロセス

事業の進捗とともに、FD 活動の推進、IR 機能の充実、プロジェクトチームの体制強化、諸委員会をバックアップする事務体制の強化を進めている。

事業の中心となる教育研究開発委員会は、学長（委員長）、学部長（副委員長）、全学共通教育部長、大学院合同研究科会議議長、自己点検・評価委員長、将来計画推進委員会副委員長、学部長補佐、FD 委員長、教務委員長、IR 推進室長、学長が指名する現代教養学部教員（若干名）の教育職員に加え、大学運営部長、教育研究支援部長、総務課長、教育研究支援課長の事務職員を委員とする全学的な教職協働の構成としている【1-1】。これにより、各関係委員会、組織における事業の進捗、目標の達成状況などの把握を行うことが可能となっている。

AP 事業及び教育研究開発委員会の事務局は、2016 年度より、教学改革を担い学長直属の組織として大学運営部の中に設置した大学改革推進課が行っていた【中間報告書 p.2「現状の説明」】。2019 年度に 2018 年度学科専攻の改組における役割を終えたことから、学内の組織変更により、大学改革推進課を廃止し、その業務を企画室(新設)と総務課で担うこととした。AP 事業については、事業期間終了後の本取り組みを大学の内部質保証の一部に組み込むことを見

越して自己点検・評価委員会の事務局である大学運営部総務課に移管し、総務課が教育研究開発委員会の事務局を兼ねることとした。関連する業務を総務課に集約し、AP 事業の仕上げに向けてスピードアップを図るものである。

教育研究開発委員会の下には、アセスメント・モデル構築プロジェクトチームと、指標開発プロジェクトチームを置いている【1-1】(図2 参照)。(アセスメント・モデル構築プロジェクトチームについては後述する。)指標開発プロジェクトチームは、心理学、社会学を専門とする専任教員で構成し、指標開発や教育成果可視化に向けた調査の実施、分析作業を行っている【1-2】。2017 年 2 月より、指標開発プロジェクトチームの作業を支援する特任研究員を配置し、チーム体制を強化している。補助事業期間の中間年度にあたる 2017 年度の中間評価において、教育研究開発委員会の体制について「多数の役職者、各委員会委員長により構成されているため、やや機動性に欠け」るため、「統括機能及び事業体制の連携機能の一層の強化」を要するとの点検・評価を行った【中間評価報告書 p.2～3「点検・評価、長所・問題点」「将来の改善に向けた方策」】。これを受け、2018 年度より「アセスメント・モデル構築プロジェクトチーム」【1-1】を新たに設置し【1-3】、組織体制を改善した(図2 参照)。

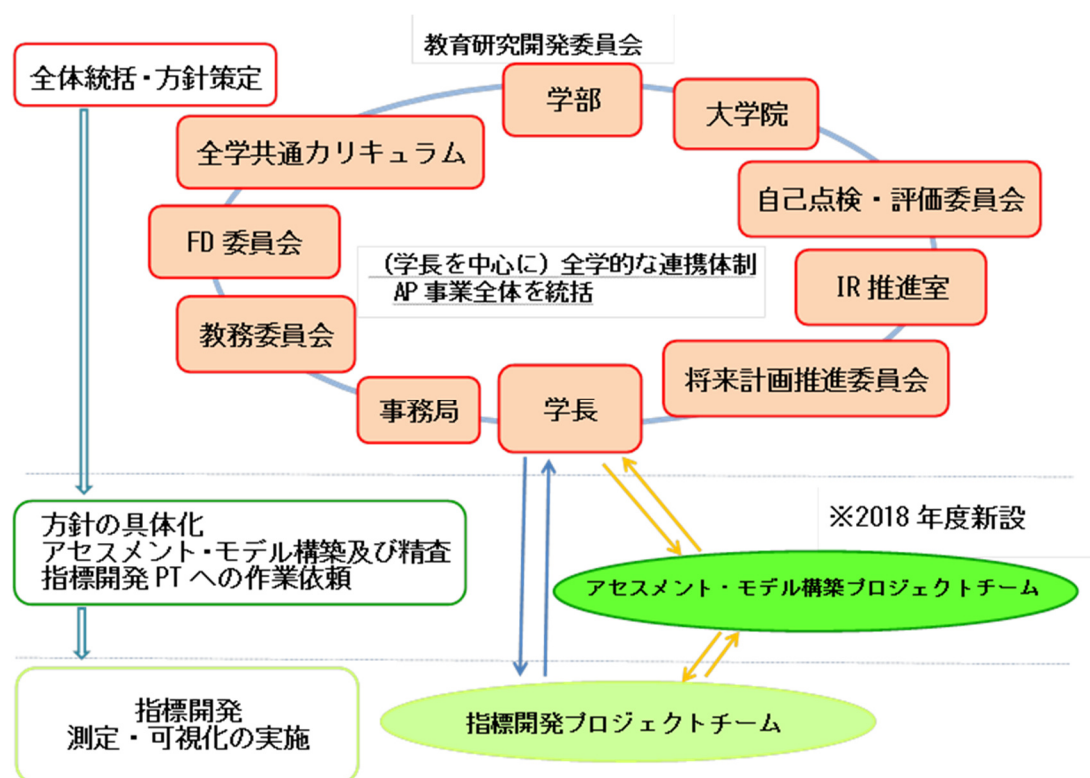


図2：AP 事業推進のための組織体制

同プロジェクトチームは、事業推進責任者としての学部長、指標開発プロジェクトチーム責任者、IR 専門委員他を中心とした教育研究開発委員会のコアメンバーにより構成し、アセスメント・モデルの構築および精査、事業評価における指摘事項への対応の検討等を行う役割を担っており、具体的な方策を検討し進捗状況を改善するとともに、事業の補強を行っている(第

3 章 p.12 参照)。教育研究開発委員会の下で、具体的な方針を策定する一方で、教育研究開発委員会で決議した方針に基づき、すみやかに関連諸委員会や指標開発プロジェクトチームへの作業依頼を行うことで、事業全体の進捗状況を改善した。

他方、本学全体の内部質保証を担う自己点検・評価委員会の下に設置している、IR 専門委員会【1-4】では、指標開発プロジェクトチームからの依頼を受けて分析を行う他、学修行動調査や TOEFL ITP®等事業に係る統計分析を行っている【1-5】【1-6】。なお、本事業の取組の一環で、専任職員（兼務）及び契約職員を配置し、教育改革に資する教学データの収集・調査・分析等に当たっている。専任職員は、事業期間中、研修等により研鑽を積み、分析に係る専門的スキルの修得に努めている。IR 専門委員会の事務局は、学長直属の組織である IR 推進室が担っている。【1-7 第 4 条、第 8 条別表第 2】。

【点検・評価、長所・問題点】

事業を担う組織体制は概ね整備されていると評価できる。

中間評価を受けて、教育研究開発委員会と指標開発プロジェクトチームの仲介を担い、教育研究開発委員会の機動性を補う新たなアセスメント・モデル構築プロジェクトチームを設置したことは評価できる。

教育研究開発委員会は、主に各部局の役職者により構成されており、本学の教育理念の実現及び研究活動の充実に資することを目的とし、教育研究に関する新たな取組を検討、開発していく役割を担って AP 事業を統括してきた。事業期間終了後は、本事業の成果をもとに、アセスメント・モデルの運用、個別のアセスメントの継続的な実施を、大学の内部質保証の取り組みの一部に組み込み、ルーティン化させていくことから、恒常的な実施体制に移行していく必要がある。そのため、事業期間終了後の組織体制、各部局の取り扱い事項については見直し、整理が必要である。

【将来の改善に向けた方策】

事業期間中は、アセスメント・モデル構築のため、アセスメント・モデル構築プロジェクトチームが実施部署となり、教育研究開発委員会の総括のもと事業を進行してきた。事業期間終了後は、アセスメント・モデルの運用実施を中心に据えた体制に移行していく。

総括する委員会を教育研究開発委員会から、自己点検・評価委員会に変更する。引き続きアセスメント・モデルに基づく学修成果の可視化に取り組み、内部質保証体制(図 4 参照)との有機的な連携により、各指標の活用を強化する。(図 3 参照)

教育研究開発委員会のもとに設置していた両プロジェクトチームは、年度内で解散とするが、活動の継続性のため、自己点検・評価委員会の小委員会を新たに設置し、指標開発プロジェクトチームの課題を引き継ぐ。引き続きアセスメントの継続的な実施、指標の見直し、複合的な分析による測定方法の検討等について担当する。

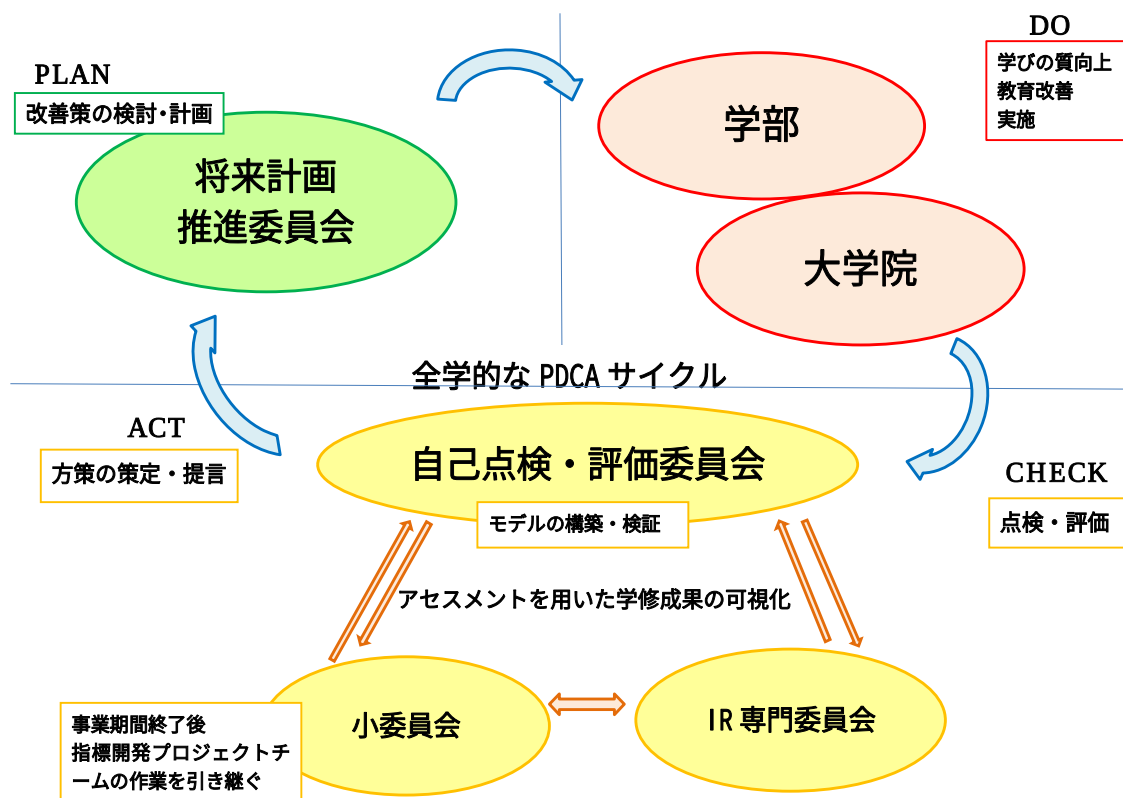


図 3：内部質保証体制と事業期間終了後のアセスメント実施体制

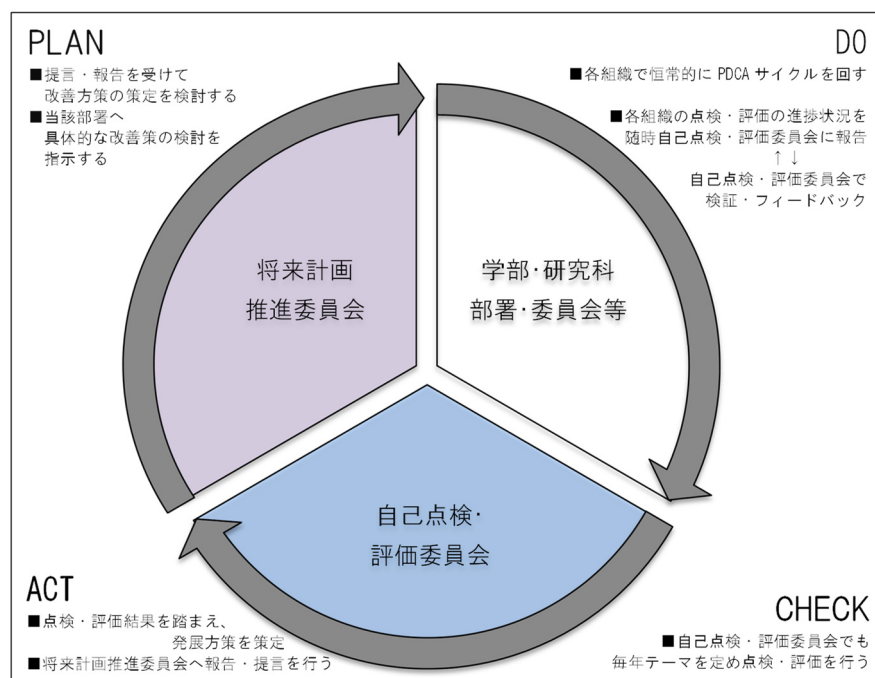


図 4：東京女子大学の全学的な内部質保証体制(参考)

第Ⅱ章「アセスメント・ポリシーの設定」の実施内容は

2017年度の中間評価時点で完了しておりますため、本報告書では、中間評価報告書に記載した内容をそのまま掲載しております。

第Ⅱ章 アセスメント・ポリシーの設定

到達目標

本学の教育目標に沿って適切なアセスメント・ポリシーを設定する。

〔点検・評価項目〕AP事業を推進していくうえで、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに沿ってアセスメント・ポリシーが適切に設定されているか

【現状の説明】

現代教養学部は、学則に定めるとおり「広い識見と創造性を有し、専門性をもつ教養人として、現代社会の多様な課題を主体的に解決しうる人物の育成」を目的としている。この人材育成を実現するため、6項目からなる学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を定め、【2-1 第3条第2項】本学のリベラル・アーツ教育を通して身につけるべき能力や資質について示している【2-2 ディプロマ・ポリシー】。

たとえば、第3項には「知識を活用し、論理的思考力に基づいて、問題を発見し、解決する能力を身につけている」、第5項には「異なる考えや意見を受け入れる力を身につけ、多文化共生社会への理解を深め、他者を尊重し協働できる力を身につけている」、第6項には「主体的に学び続け、自己を確立し、自らのキャリアを構築する姿勢を身につけている」等、具体的に記載している。

教育研究開発委員会では、2015年度にアセスメント・ポリシーを以下のように定めた。これは、上述の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に定めた資質や能力を、どの程度身につけられたかを測ることにより、本学のリベラル・アーツ教育による学修成果を総合的に評価・把握し、恒常的な教育改善を進める目的で設定したものである。

尚、このポリシーは、本事業を推進していくため、教授会で周知し学内で共有している【2-3】ほか、本学公式サイト【2-4】にも掲載している。

アセスメント・ポリシー：

東京女子大学は、建学の精神に基づきリベラル・アーツ教育の成果について、多角的観点から複数の指標に基づいて評価を行う。上記の評価は、エビデンスに基づいた教育改善を継続的かつ効果的にすすめることを目的とするものである。

また、本学では学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた資質・能力を実際に修得させるために、カリキュラム・ポリシーを定めている。

2016年3月に出された文部科学省 中央教育審議会大学分科会大学教育部会（以下、中教審）「三つのポリシーの策定と運用に係るガイドライン」【2-5】において、カリキュラ

ム・ポリシーは「ディプロマ・ポリシーを踏まえた教育課程編成、当該教育課程における学修方法・学修過程、学修成果の評価の在り方等を具体的に示すこと」と定義されている。これを受け、本学ではカリキュラム・ポリシーの見直しを行い、『学修成果の評価』の項を設けた（2018 年 4 月以降入学者を対象）【2-2 カリキュラム・ポリシー】。アセスメント・ポリシーに沿って、第 9 項には学士課程の集大成である卒業研究について、目標とする資質・能力を身につけることができたかを、ルーブリックを用いて評価すること、第 10 項には直接的指標と間接的指標を用いて、多角的観点から評価を行うことを定めている。

【点検・評価、長所・問題点】

中教審のガイドラインに沿ってカリキュラム・ポリシーを見直したことにより、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、カリキュラム・ポリシーおよびアセスメント・ポリシーの連関が強化された。学修成果の目標となるもの（ディプロマ・ポリシー）、目標を達成するためにどのような教育をし、学修成果を評価するか（カリキュラム・ポリシー）、どのような指標を用いて評価するか（アセスメント・ポリシー）が明確になり、適切に設定されている。特に、アセスメント・ポリシーは、学修成果の測定方法を「多角的観点から複数の指標に基づいて」と明記していることから、より客観性のある学修成果の把握・評価を行い、教育改善に資するための重要な方策として、適切に設定されていると評価できる。

【将来の改善に向けた方策】

今後は、上記アセスメント・ポリシーの下、教育改革を円滑に推進していくために、各種アセスメントの目的、評価方法及び評価結果の利活用に関する運用ガイドラインを定め、本事業の目的であるアセスメント・モデルを構築してゆく。これにより、大学全体としてエビデンスに基づく教学マネジメントを確立させていくとともに、本学の学修成果について説明責任を果たしていく。

※「将来の改善に向けた方策」の実施内容については、本報告書 1 章、3 章、4 章をご覧ください。

第Ⅲ章 適切な指標を用いた測定、可視化への取り組み

到達目標

本学のリベラル・アーツ教育による学修成果を適切な指標を用いて測定し、可視化を進める。

〔点検・評価項目〕

本学の教養教育の学修成果を適切な指標を用いて測定し、可視化を進めることができたか

【現状の説明】

【1】 各種指標について

本学のリベラル・アーツ教育が重視する3つの学修成果（①専門知識、②汎用的能力、③態度・志向の修得度）について、アセスメント・モデルに基づき、各指標により測定を行っている。これにより得られたデータを用い、指標開発プロジェクトチームでは多角的、複合的に分析を行っている【3-1】。このうち具体的な成果を得られたものについて、以下に記述する。

○直接的アセスメント（パフォーマンスから客観的に測定可能な指標）

・GPA

事業期間前半には、学修成果の指標として利用するために、成績評価の平準化に向けた体制を整えた【3-2】ほか、成績評価のガイドラインを導入した【3-3】。教務委員会では各科目の成績分布について状況を確認する資料を作成した。これらにより、成績評価のガイドラインの運用状況を確認し、学内の成績評価の平準化及びGPAを指標とすることの妥当性の担保につとめている【3-4】。

また、2016年度から、ルーブリック評価の運用を進めている【3-5】。教務委員会の下、授業科目の到達目標と対応して、専門知識、汎用的能力、態度・志向に関する項目を、評価の観点に盛り込んでいる。教育研究開発委員会では、ルーブリックは学修成果の可視化に有効であるという判断から、全学的展開を目指すこととし、教務委員会では当初導入を予定していた科目に加え、資格課程（教職課程・学芸員課程・日本語教員養成課程）の一部の科目について、2019年度から運用している【3-5】。

IR専門委員会では、入試種別ごとの追跡調査として、2015年度より第一外国語必修8科目のGPAを結び付けた分析を行っている【1-6】。

また、2014年度から導入したTOEFL ITP®の1年次入学時、2年次後期に受験させたスコア、2017年度から開始した「英語学習に関するアンケート」結果も併せて分析を行っている。「英語学習に関するアンケート」は、「英語学修の成果」や「学修時間」等を把握することを目的とした記名式のアンケート調査で、第一外国語必修科目の「Reading IIB」の履修者（主に2年次生）を対象に実施している【3-6】。分析結果は教授会で報告し【3-7】、学内で共有するほか、自己点検・評価委員会を通して学長、学部長、及び関連委員会等にフィードバックを行っている【3-8】。

指標開発プロジェクトチームでは、GPAをALCS学修行動比較調査、PROG、態度・志向web

調査といった他の指標との複合的な分析に用いている。（具体的な内容については各指標の項目に記述を譲る）

2018 年度には、GPA を 1.0 未満、1.0 以上 2.0 未満、2.0 以上 2.5 未満、2.5 以上 3.0 未満、3.0 以上 3.5 未満、3.5 以上の 6 グループに分け、ALCS 学修行動比較調査、態度・志向 web 調査、PROG の各種指標との関係を検討した。特に GPA の低いグループで学修行動上の課題や PROG のリテラシー得点の低さ、一方で対人基礎力の高さが観察され、このグループに対する指導の手がかりが得られた【参考資料 1】。

・ TOEFL ITP® 【3-9】

2014 年度 1 年次入学者より、入学時と翌年 2 年次後期に TOEFL ITP®を受験させている【3-10】。本学の英語教育による 2 年間の学修成果を学生本人も確認できるようにしている。IR 専門委員会において、分析を行い【1-6】、分析結果は教授会で報告する【3-7】ほか、自己点検・評価委員会を通して学長、学部長、及び関連委員会等にフィードバックを行っている【3-8】。

また、上述のとおり、TOEFL ITP®スコアは、第一外国語必修 8 科目の GPA、「英語学習に関するアンケート」結果と結び付け、英語教育と学修時間や成績（GPA）、英語力の伸び（TOEFL ITP®）との関連を分析している【1-6】。

また、学修成果はプログレス・チャートに示し、学生に学力の伸びを実感させる工夫をしている【3-11】。

・ PROG テスト 【3-12】

業界・職種・地域・環境・立場・性別を問わず、社会で生かすことのできる汎用的な「能力」「態度」「志向」、いわゆるジェネリックスキルを測るためのテストである。ジェネリックスキルを構成するリテラシー（知識を活用して問題を解決する課題解決力等汎用的能力）とコンピテンシー（人と自分に最適な状況をもたらそうとする行動特性等、一般的な「社会人基礎力」を基盤として社会人に求められる態度・志向）の二つの側面から得点化される。

同テストは、2018 年度時点で 200 校以上の 4 年制大学で採用されており【3-13】、他大学との比較により、本学学生の成績を相対的にも把握することができる。結果は学生本人及び各専攻に結果報告書と説明会の形でフィードバックしている。

2015 年度より、1 年次学生に対し実施を開始した。その後、2017 年度からは 3 年次にも実施し、指標開発プロジェクトチームで入学当初との比較による分析も行っている。GPA との相関関連を調べると、GPA が高いほどリテラシー得点は高い傾向があり、コンピテンシーの対人基礎力得点は低く、対課題基礎力得点は高くなることがわかった【参考資料 1】。

2018 年度には、アセスメント・モデル構築プロジェクトチームより、学年進行に伴う経年変化を比較し、汎用的能力、態度・志向の伸長を測定するため、卒業研究を終えた 4 年次学生に実施することが提案された。それを受けて、同テストを 2019 年 2 月に 4 年次学生 126 名に実施した。そのうち、1 年次、3 年次、4 年次の 3 回受験した 62 名についてこれまでの結果を比較分析したところ、3 年次から 4 年次にかけて、コンピテンシー得点、特に課題基礎力が大きく上昇していたことが分かった【参考資料 2】。卒業研究の影響、および就職活動

の影響が考えられる。本学では、卒業研究を学士課程の集大成と位置づけ、全学科・専攻で必修としているため、卒業研究により自らの課題に取り組み、問題解決につなげていく能力、姿勢を育成することで、学生の課題基礎力の上昇につながっていると考えられる。

3年次の受験率については、2017年度は38.1%と低かったが、2018年度は実施期間を変更し、67.2%に向上した。また、2017年度の中間評価において、学生に向け積極的な受験を促すために、キャリア・センターでの結果報告書の活用を方策として検討していた【中間評価報告書 p.10「将来の改善に向けた方策」】が、進路相談の面談等に使用するためには、キャリア・カウンセラー全員にPROGの基礎的な理解を進める必要があり、現時点で導入に至ってはいない。

・態度・志向 web 調査（一部間接指標も含む）【3-14】 【3-15】

本学のグランドビジョンと共に掲げる「育成する人物像」【3-16】に基づき、①グローバルな態度・志向（多文化共生社会への理解、国際的視野）、②学び続ける力（生涯にわたって主体的に学び続けキャリアを構築する力）を測定すること。また、③キリスト教精神を背景とした「犠牲と奉仕」【3-17】という本学のモットーに集約されるとおり、本学では、高い倫理性や強い責任感といった態度・志向の涵養を重視していることから、ビッグファイブの5因子のうち、「誠実性」に関わる態度・志向を測定することが、本指標の目的である【3-18】。数年の準備を経て、2017 年度より調査を開始し、年に一度、1・3 年次を対象（2017 年度のみ、1、3、4 年次に実施）に、ウェブによる調査として実施している。

①については、2018 年度調査で、2018 年度に新設した国際英語学科に入学した学生は、他の学科の学生よりもグローバルな態度・志向が高いという結果が得られた。これは、アドミッション・ポリシー【2-2】にあった学生を受け入れていることを示す結果と言える【参考資料3】。

②については、2017 年度調査では「学び続ける力」の中の特に「努力の粘り強さ」において学年の差があり、4 年次の方が1、3 年次よりも得点が高かった。また、4 年次の方が「固定的知能観」（自分の能力は生まれつき決まっていって変わらないという信念）得点が低く、「自分の知能が努力によって変化しうる」、「努力をし続けることができる」との認識を持っていることが伺えた。1 年次と3 年次の間では差は認められず、2018 年度調査でも同様の結果であった【参考資料4】ため、ここでも卒業研究や就職活動の影響が考えられる。

③については、ビッグファイブ（性格分類の考え方の一つで、人の性格は5つの要素、「外向性」「情緒安定」「開放性」「誠実性」「協調性」から構成されるという学説）のうち、「誠実性」に関わる態度・志向を測定した。2017 年度調査では4 年次の方が1、3 年次よりも得点が高く、2018 年度調査では3 年次の方が1 年次よりも得点が高かった。また、ビッグファイブの内、関連する項目として「協調性」についても数値を確認している【参考資料5】（ただし、経年変化ではないので、留意が必要である）。

GPA と2017 年度調査の関連では、GPA が高いほど「誠実性」と「努力の粘り強さ」の得点が高い【参考資料6】。「誠実性」と「努力の粘り強さ」は学年進行とともに上昇する傾向にあることから、GPA を上昇させることに寄与する志向性を学生が次第に身につけていると解釈することができる。

2017 年度後期末の TOEFL ITP®得点との関連では、2017 年度調査におけるグローバルな態度・志向との検討から、文化的にオープンな学生ほど TOEFL ITP®の得点が高いという傾向が認められた【参考資料 7】。

2019 年度には、課外活動に関する項目を追加し、他の指標と組み合わせて分析することで、課外活動の成果を測定することとしている。

○間接的アセスメント（自己報告型の指標）

- ・自己点検・評価委員会による学修行動調査（本学独自）

自己点検・評価委員会において、2008 年度より実施している。現在は「4 年次アンケート」を 12 月から 1 月にかけて、「2・3・4 年次アンケート」を 4 月に実施している。学科・専攻の協力を得て、回収率は毎年 80%以上を維持している【3-19】。この調査では、本学の教育理念・目的及びディプロマ・ポリシーに照らした項目を設定し【3-20】【3-21】、毎年度 IR 専門委員会において設問項目についての適否を確認することで、質の高いアンケートを実施している。

「2・3・4 年次アンケート」では、事業期間開始前より学生の授業外学修時間数についての項目を設けている。2013 年度調査（2012 年度について回答）では、1 週間あたり 9 時間 34 分という結果になった。2019 年度（2018 年度について回答）では、目標値の 24 時間には達していないが、自己報告の学修時間数は 16 時間 12 分となっている【3-22 p.7】。個別にみると、3 年次では哲学専攻が 21 時間 08 分、英語文学文化専攻が 20 時間 39 分、史学専攻が 20 時間 35 分、1 年次では国際英語専攻が 20 時間 10 分、心理学専攻では 20 時間 43 分、数学専攻が 22 時間 53 分など、目標値には達しないものの、20 時間を超えている専攻が複数ある【3-22 p.9】。

2018 年度には、「2017 年度 4 年次アンケート」及び「2018 年度 2・3・4 年次アンケート」の授業外学修時間に関する分析結果を、次年度の授業計画策定等の際の参考資料とするため、自己点検・評価委員会を通して専攻主任に配付した。また、大学評議会においても分析結果を報告し、平成 31 年度の教育課程の編成に関する全学的な方針の確認のために活用した。

- ・ALCS 学修行動比較調査【3-23】

2015 年度教育研究開発委員会において、他大学との比較も行える教学比較 IR コモンズ【3-24】の ALCS 学修行動比較調査を実施することを決定し【3-25】、2015 年度より、1、3 年次の学生を対象に導入した【3-26】【3-27】。

2018 年度には、参加大学は 16 大学に増えており、毎年参加大学による内部報告・意見交換会において、自大学の調査結果に対する見解や、学生の高評価につながったと考えられる取組等について意見交換を行っている。その中で、参加大学の平均値と本学の平均値のパターンや得点は全般的に類似していることが確認された。2018 年度には、参加大学のうち 5 女子大学間で結果を共有し、相互の教育改善に役立てる意見交換を行った。

また、ALCS で調査結果の大学間比較分析を行っている。（他大学との意見交換、比較内容については非公表であるため、本報告書では記述を控える。）

2017 年度より、AP 事業の重要な指標の 1 つである授業外学修時間を伸ばす要因を検討する

ため、学習に関する動機づけを測定する項目を本学独自設問として追加し【3-28】、どのような学習経験が教育の満足度を高め、それが GPA にどのようにつながるのか、影響過程について検証を行った。また、専門知識・汎用能力の変化の知覚を促す主体的学習行動を具体的に特定するため分析を行った。2017 年度調査では、学びそのものを目標とする「熟達目標」得点が高いと、主体的な学習経験が増加し、その結果、専門知識・汎用能力、英語運用能力が身についたといった成長の自覚を介し、教育への満足度が高まる結果となった。一方で、好成績を収めることを目標とする「成績目標」の得点が高いことはこれらの要因に影響しなかった。主体的な学習経験を授業外学修時間に置き換えてもほぼ同様の結果が得られた【参考資料 8】。GPA を含めた分析からは、「熟達目標」得点が高いと、主体的な学習経験が増加すること、授業外学修時間が増加することで、成長の自覚や教育への満足度を介さず、直接 GPA を高める効果が認められた【参考資料 9】。

授業で課題を課すことが専門知識・汎用能力における成長の自覚に与える影響を検討した。課題を与えることで、課題関連学習だけでなく自発的学習も促進し、専門知識・汎用能力における成長を感じさせることが示された【参考資料 10】。

・卒業生および企業による外部評価アンケート

2015 年度より異なる 3 学年の卒業生を対象に実施している自己評価アンケート（東京女子大学の教育ならびに卒業生の就業状況に関する調査）【3-29】【3-30】、および 2017 年度に実施した卒業生へのインタビュー【3-31】【3-32】により、本学のリベラル・アーツ教育が、専門知識、汎用的能力、態度・志向の修得にどのように役立っているか検証している。

アンケートについて、卒業年度ごとの傾向比較を行ったところ【参考資料 11】、卒業年度が後になるにつれて、本学での学修により「自己の身体に対する理解」、「自然や環境問題に対する理解」、「現代社会が抱える諸問題に対する理解」が深まった、「ビジネス場面に対応できる英語力」が身についた、と学生が回答していた。アンケートは 2019 年度までに 2002 年～2016 年までの 15 年間の卒業生に実施する予定である。

インタビューでは、内容のテキストデータを整理し、身につけたかった能力についての回答について、本学での学習に対する要望の把握を行った【参考資料 12】。

また、卒業生が勤務する企業の雇用者対象アンケート（大学教育へのニーズ実態調査）【3-33】【3-34】およびインタビュー【3-35】【3-36】により、企業の求める社会人基礎力と本学の教育の成果の比較を行った【参考資料 13】。

2018 年度に設置したアセスメント・モデル構築プロジェクトチームでは、AP 事業申請書及び 2017 年度中間評価を踏まえ、事業の進捗状況を確認した。指標開発プロジェクトチームを中心として実施している、アセスメント・モデルに基づいた測定・分析に加え、本学の特徴的な要素を含む授業科目等や正課外活動（教育課程外の活動で、学内で行われるもの）についての分析を行う必要があることを確認した【3-37】【3-38】。正課外活動のうち、「タイ・ワークキャンプ」については、IR 専門委員会へ分析を依頼した【3-39】。

・単位修得状況

正課教育については、本学の教育理念(キリスト教精神に基づいたリベラル・アーツ教育・女子教育)や、教育内容(学科・専攻の横断的学び、少人数による演習等)に関わる学生の学修行動について調査、分析を行うにあたり、教育研究開発委員会の方針に基づいて、学修成果の検証のため、本学の特徴的な教育と考えられる科目群の検討を行った【3-38】。

教育理念を強く反映した教育プログラムとして副専攻制度【3-40】、授業科目として挑戦する知性科目【3-41】、総合教養科目「女性の生きる力」領域【3-42】、本学の特徴的な教育を行っているものとしてアクティブ・ラーニング科目(A科目)【3-43】、グローバル科目(G科目)【3-43】、文理融合科目(総合教養科目のうち文系学生のための数学科目【3-44】と学科科目のうち数理科学科関連科目【3-45】)が挙げられた。

これらの科目群の履修状況、単位修得状況を他の指標と結び付けることで、学生の学修行動に影響のある科目を探り、本学の教育の長所や改善点を見出すことを目的とする。

当初は、事業期間中にこれらの作業を終える予定になっていたが、2018年度にカリキュラム改正を行ったことから、対象学生を2018年度以降入学者とし、カリキュラム改正の振り返りを行う際に役立てていくこととした。抽出した科目の多くは2年次以上を対象とする科目となるため、2019年度後期以降、指標開発プロジェクトチーム(2020年度以降は新設する小委員会)に具体的な作業を依頼し、学生の履修データから分析を行っていく。

・正課外活動(タイ・ワークキャンプ)の成果確認

大学が学生を主導するタイプの正課外活動のうち、建学の精神「キリスト教の精神をもって、人格形成の基礎とする」こと、「犠牲と奉仕」の精神【3-17】を体現するプログラムとして「タイ・ワークキャンプ」について、その成果を確認することとし、IR専門委員会に作業を依頼した。

「タイ・ワークキャンプ」は、本学キリスト教センター主催により、タイ北部チェンライにある山岳少数民族の児童養護施設でボランティアワークを行うプログラムで、創立100周年記念事業として、2016年度より実施している。IR専門委員会では、これまでに実施された3回分の活動報告書【参考資料14】について、内容分析を行った【3-46】。

学生の報告では、現地の実態を知り視野を広げた、問題意識や自分も貢献したいという気持ちを持つことができた／「犠牲と奉仕」の精神を再認識した／奉仕を通して「心の豊かさ」に触れることができた等、ワークに参加できたことに対する感謝の言葉が述べられている。本学の標榜するキリスト教精神に基づいた「犠牲と奉仕の精神」を実践し、再認識したことが確認できた。また、国際的な視野で社会に貢献したいという意欲を高めて帰国した者も見られた。

これ以外の正課外活動については、指標開発プロジェクトチームで進行している態度・志向web調査や、自己点検・評価委員会実施の「2・3・4年次アンケート」【3-21】でも調査を行っているため、合わせて成果を確認していく。

【2】本学の特徴的なアセスメント・モデルの構築について

上述のとおり、本学では、本学のリベラル・アーツ教育が重視する3つの領域、①専門知

識、②汎用的能力、③態度・志向の学修成果について、直接指標と間接指標の双方により多角的に可視化・分析を行っている。間接指標については、さらに、学生が自分の主観に基づく評価を行う自己報告型の指標と、卒業生や卒業生を雇用する側から見た外部評価の指標の2つを用いている。これらを表すマトリックス表に、個々の指標を位置付けたものを本学の第一のアセスメント・モデルとしている（図5参照）。

リベラル・アーツ教育の3領域について、大規模で多角的な評価を行い、可視化の困難なリベラル・アーツ教育の成果を捉えようとしているところに特徴がある。

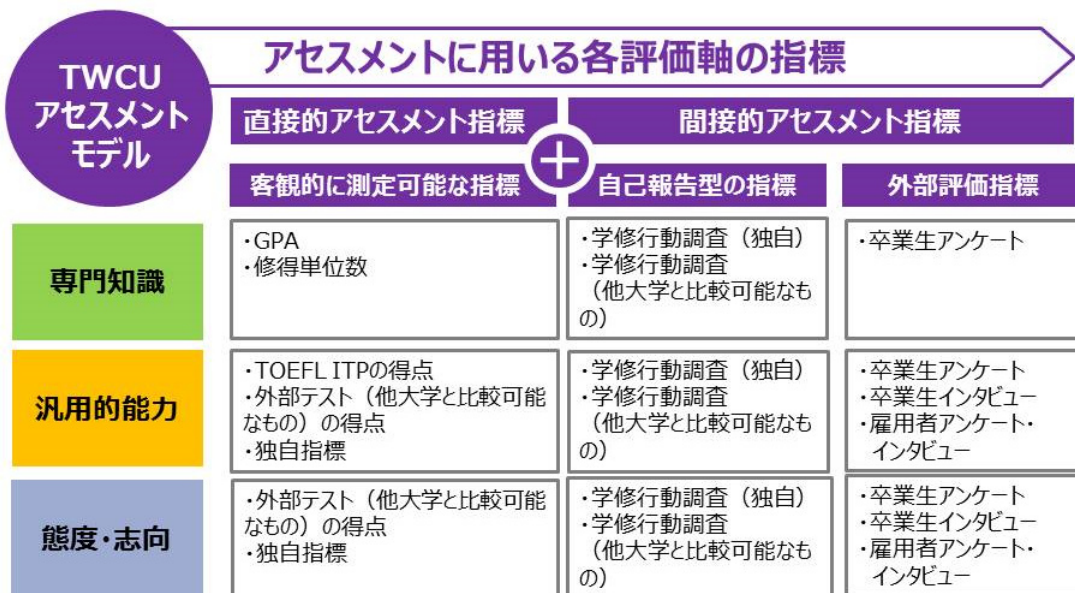


図5：東京女子大学アセスメント・モデル

事業申請当初より構想した第一のアセスメント・モデル(図5)を、学内で実際に機能させるため、各指標の実施や活用に向けた学内各部局での調整、独自指標の開発等を経て具現化し、「アセスメント・モデルの構築」を図った。アセスメント・モデルを、実施可能でかつ、本学のディプロマ・ポリシーに対応した教育の一貫として組み込むかたちで評価方法をまとめたものが「アセスメント・プラン」【3-47】である。指標開発プロジェクトチームでは、「アセスメント・プラン」に基づいて収集した膨大なデータの内、教育改善に結びつく可能性のあるものを中心に分析を行い、学修に影響のある要素の特定等を行っている【3-48】。

大学教育には原則として4年という年月を要すること、また、得られたデータが多次元かつ大量であるため、現時点ではその全容を明らかにできていないが、指標開発プロジェクトチームではリベラル・アーツ教育を改善していくための、直接的、間接的な情報を多数得ることができた。こうした成果についてはFD・SD研修を通して学内に共有し【3-49】、各教員が授業運営や学生指導に役立てている【3-50】。

【3】今後の事業計画について

・教学マネジメントの先導役となる教職員の育成

FD委員会では引き続き、教職員の意識の向上、各種指標の運用能力の向上のためのFD・SD

研修を実施し、認識、情報の共有を図る。

・事業の総括、発信

6年間にわたる事業の最終年度にあたり、9月には事業の総括として、シンポジウムを開催して成果報告を行う。シンポジウムでは、本学のAP事業が試みてきたリベラル・アーツ教育の評価をどのように改革に結びつけるかに焦点をあて、本学の取組の特徴的な部分を紹介する狙いである。

また、2019年度末までに事業報告書を作成し、本取組の成果を学内外に発信する。

【点検・評価、長所・問題点】

直接評価と間接評価の双方から、リベラル・アーツ教育の成果を3つの領域に分けて多元的に可視化しようとしていることについて、特に3×3のマトリックスという大きな枠組みでアセスメントを実施するという、大規模な可視化を実現したことは評価できる。

また、独自に、グローバル志向等を測定する態度・志向 web 調査を開発し、教育理念に即した学修成果の測定を行えるようにしたことは評価できる。

多元的で大量のデータを用いる評価は、多くの知見をもたらす一方で、テストやアンケート調査を受ける学生、データ分析を行う教職員への負担が大きい。指標の中から継続するものを厳選し、分析の視点を絞り込むなど、事業期間終了後の実施体制を整えることが求められる。

【将来の改善に向けた方策】

引き続き、アセスメント・ポリシーに基づいて各種指標の分析を実施していく。ただし、事業終了後にサステナブルな可視化と教育改革のサイクルを回し続けるための体制づくり（第1章「将来の改善に向けた方策」参照）と並行して、指標の絞り込みや複数の指標の合併をしていく。また、指標によってどの周期でサンプリングするかについても検討する。これらの検証・改善を重ね、アセスメント・モデルそのものの改善にもつなげていく。

第IV章 本事業の教育改革への寄与

到達目標

本事業における取組により、本学の教育改革を推進させる。

〔点検・評価項目〕

本事業が、本学の教育改革に寄与し、全学でPDCAサイクルを向上させているか

【現状の説明】

本学は、自己点検・評価委員会や将来計画推進委員会を中心とした全学的な内部質保証体制をとっている（p.5 第1章 図4参照）。毎年積極的に自己点検・評価活動に取り組み、各部署で恒常的にPDCAサイクルを回すだけでなく、検証の際には全学的な見地から自己点検・評価委員会が関わる【4-1 p.103, 104】こととしている。2008年度からは在学生アンケート調査を実施し、学士力、社会人基礎力、本学のディプロマ・ポリシー【2-2】を基とする教育成果の測定に努めている。組織においても、2014年度にIR専門委員会【4-1 p.104③】、2016年度にIR推進室を設置し、内部質保証体制を強化してきた。これらを背景として、第3期認証評価を見据え、学長を中心とした教育研究開発委員会により、学修成果の可視化・向上に向けた取り組みとしてAP事業を立ち上げた経緯がある。

本事業は、直接指標、間接指標の双方によって、本学のリベラル・アーツ教育が重視する3領域（専門知識、汎用的能力、態度・志向）を多角的に可視化・分析を行い、教育改革に役立てることを目的としている。測定の対象となる能力・資質や、測定に用いる指標について整理を行い、第一のアセスメント・モデルとした【4-2/p.14 第3章 図5】。このアセスメント・モデルに基づく評価を実施するために、本学のディプロマ・ポリシーと各指標との対応を示したものが「アセスメント・プラン」である【3-47】。現在は、アセスメント・プランに基づき、指標ごとのデータを収集し、指標開発プロジェクトチームで分析を重ねている段階である。アセスメント結果と、教育の特徴的な要因との関係性を裏付ける意味での更なる「教育成果の可視化」はこれからの課題となっている。一方で、指標開発プロジェクトチームでの分析により、複数の指標を結びつけることでGPAに影響する要因を特定するなど成果をあげている【3-48】。これらは「学生の学びの質」を向上させる教育改善に資する知見として、教育研究開発委員会から自己点検・評価委員会、教務委員会、FD委員会に共有されている。また、FD・SD研修で発表を行い、学内教職員と共有している【3-49】【3-50】。

事業期間前半には、卒業生アンケートや、自己点検・評価委員会による学修行動調査の具体的な分析結果を、2018年度の教育課程策定に役立てることができた。具体的には、2015年度に実施した卒業生アンケートの結果、語学力（特に英語）の重要性を就職後に強く認識した旨の回答が多数あり、在学中の学修の動機付け強化の重要性が明らかとなったこと、自己点検・評価委員会による学修行動調査の結果、本学学生は、他の項目に比べて、リーダーシップをとる力、物事を数値やデータに基づいて実証的に検討する力が身についたかという問いに対し、自己評価が低い結果となったことを受けて、以下のとおり教育課程を改正している。

全学共通カリキュラムでは、グランドビジョンと共に掲げる「大学として育成する人物像」

第2項「国際的な視野をもった地球市民としての女性」に対応して、英語教育の内容・方法、履修年次を見直した他、上級学年での必修単位数を1単位増やした【4-3①】。第5項「21世紀の高度情報化社会に対応できる女性」に対応して、情報処理科目の必修単位数2単位増を行う【4-3②】とともに、文系学生のための数学科目を新設した【4-3③】。第1項「知力（知識）を行動力にするリーディングウーマン」に対応して、体験的・実践的学びの促進、実社会の課題解決に取り組む力を身につける「挑戦する知性科目」を設け【4-3④】【4-4】、「女性の起業」【4-5】や「ニューヨーク国連研修」【4-6】、「PBLキャリア構築講座」【4-7】等、体験的・実践的学びに重点を置いた科目を一つの科目群にまとめている【4-8】。

学科科目においても、主体的な学びの姿勢を養うため、アクティブ・ラーニングを取り入れた「1年次演習」を前期に置き、全学科・専攻で必修化した【4-9】。

2018年度カリキュラム改正の実効性についての検証は、4年後の2022年度以降に本格的に実施する予定であるが、自己点検・評価委員会を中心に、必要なデータを収集し、可能な部分から検証を開始している。

「挑戦する知性科目」における「女性の起業」、「ニューヨーク国連研修」については、いずれも定員を上回る履修希望者が出ており【4-10】、学生の関心、ニーズに合った授業科目を提供できていると考えられる。

カリキュラム改正を機に「挑戦する知性科目」に位置付けた「Critical Thinking演習」及び「発話・パフォーマンス演習」（両授業科目ともカリキュラム改正を機に「挑戦する知性科目」に配置を変更している。科目の到達目標、概要についての変更は行っていない。）については、自己点検・評価委員会で実施する点検・評価の一環で履修した学生にインタビューを実施している。「就職活動、卒業論文の執筆、人と話す上でも役に立っている」、「英語で論理的に考え議論すること、人にどう伝えるかを学んだ。英語を通して学んだ考え方を、日本語を使う場面にも応用でき、就職活動でも役に立った」、「話す、聞く、書く、プレゼンテーションをするなどの能力を付けられる、能動的に参加する授業」との発言があり【4-11】、学生が英語技能の習得にとどまらず、英語を手段として論理的思考に基づく判断力・決断力・実行力、幅広い視点から考える力を身につけることができたとの実感を持っていることを確認できた。このことから当該授業科目は、グランドビジョンに対応した「挑戦する知性科目」の趣旨に沿っており、また、本学の「リベラル・アーツ教育そのものがキャリア教育である」という考え方【4-12】に基づいて、適切な学修成果を得られていることを確認している。「1年次演習」のアクティブ・ラーニング化及び「情報処理技法」の必修単位数2単位増については、自己点検・評価委員会で毎年4月に実施している「2・3・4年次アンケート」【3-21】の結果から、2018年度と2019年度実施調査のうち、2年次学生の回答を抜き出して分析を行ったところ「昨年1年間で身についたと思うスキル・能力・技術」についての項目において、当該科目と関連する項目に若干の伸びが見られた【4-13】【参考資料15】。ただし、カリキュラム改正後に初めて行った比較であることから今後も継続的な検証をしていく予定である。

【点検・評価、長所・問題点】

指標開発プロジェクトチームでの分析結果は今後の教育改善に資するものであり、また、教育研究開発委員会に報告することで学内各部局に共有していることは本学のPDCA サイクル向上につながるものと評価できる。

また、本事業の一環による分析結果を学内で共有し、2018 年度の教育課程改正案策定にあたり一つの判断基準として活用したこと、2018年度改正教育課程が一定の成果を見ていることは評価できる。ただし、今後もアセスメントを継続して行い、教育課程改正時に意図した成果が得られているかどうかについて、具体的に検証していくことが今後の課題である。

【将来の改善に向けた方策】

事業期間終了後は、第1章に記載のとおり、指標開発プロジェクトチームの手掛けてきた作業を、自己点検・評価委員会のもとに設置した小委員会が引き継ぎ、アセスメントの実施を全学的な内部質保証体制の中にルーティン化していく。引き続き、本事業の目的であるアセスメント・モデル構築に向けた各作業を進めることにより、リベラル・アーツ教育の学修成果の向上及び可視化に努め、全学的なPDCA サイクル機能を向上させていく。

今後も、2018 年度のカリキュラム改正の実効性について、自己点検・評価委員会及び IR 専門委員会を中心に、各種アセスメント結果を活用しながら検証していく。カリキュラムは、学科・専攻の再編により改正後4年間は設置計画通りに履行することが求められており、大幅な変更は行えない。従って現在は、その実効性を振り返り、教育内容の適切性を確認していくとともに、FD 委員会では引き続き、AP 事業の成果を用いた学内研修を行い、授業運営を改善していく。ひいては教育内容、教育方法双方の改善に本事業での成果を役立てていく。